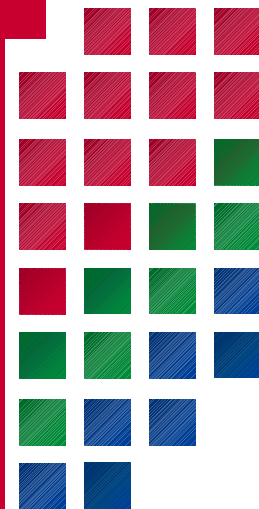




2024年3月期第1四半期 決算の概要

2023年 8月 10日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2024年3月期 第1四半期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	
経常収益	28,479	8,029	6,434	15,937
前年同期比	+ 1,296 (+ 4.8%)	△ 533 (△ 6.2%)	+ 1,946 (+ 43.3%)	△ 151 (△ 0.9%)
経常利益	1,730	84	1,184	432
前年同期比	+ 103 (+ 6.4%)	△ 189 (△ 69.3%)	△ 19 (△ 1.6%)	+ 297 (+ 221.5%)
四半期純損益	△ 85 ^(※1)	93	868	210
前年同期比	△ 1,271 ^(※2) (-)	△ 203 (△ 68.4%)	△ 19 (△ 2.2%)	+ 94 (+ 80.9%)

※1：日本郵政が保有している楽天グループ株式にかかる有価証券評価損(特別損失)850億円が含まれている。

※2：日本郵政が保有しているゆうちょ銀行株式の売却(2023年3月)に伴う持分比率の低下(89%→61.5%)の影響が含まれている。

■ 2024年3月期 通期業績予想

経常利益	6,200	150	4,700	1,400
(1Q進捗率)	(27.9%)	(56.0%)	(25.2%)	(30.9%)
当期純利益	2,400	70	3,350	720
(1Q進捗率)	(-)	(134.2%)	(25.9%)	(29.2%)

注1：億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

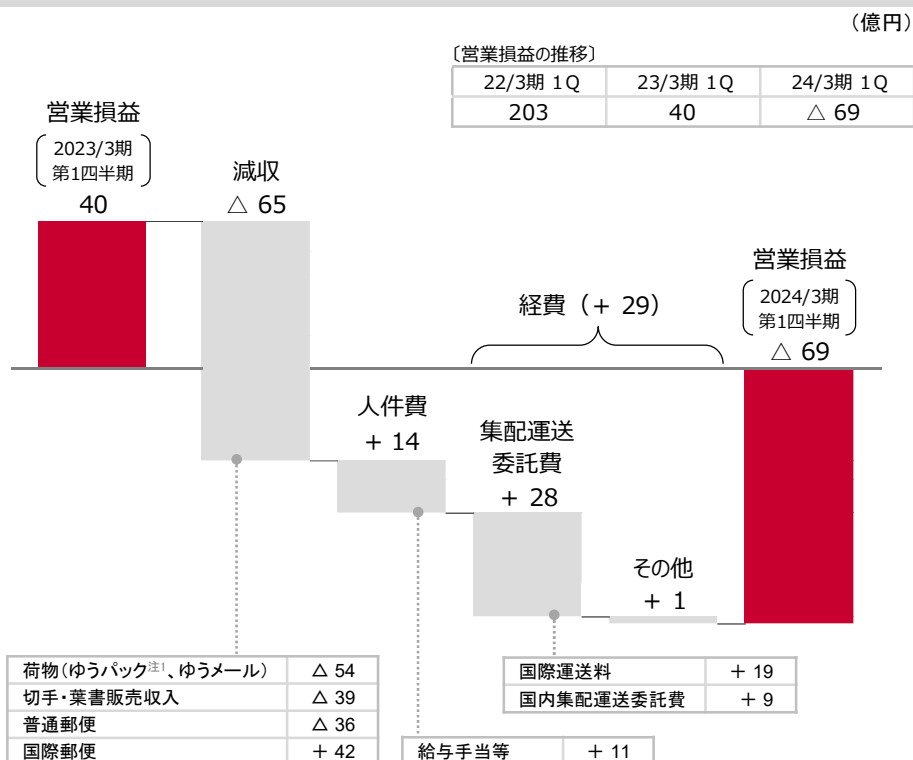
注2：日本郵政グループの四半期純損益の算出で使用する各社の持分比率は、日本郵便100%、ゆうちょ銀行61.5%、かんぽ生命49.8%。

注3：各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「四半期純損益」「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純損益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

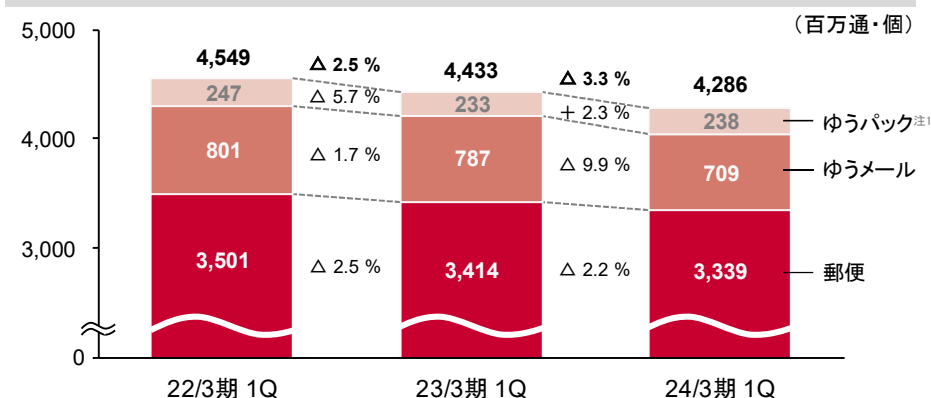
郵便・物流事業 決算の概要

- 取扱数量は、総計で3.3%減。郵便は2.2%減、ゆうメールは9.9%減。ゆうパック^{注1}はゆうパケットの取扱数量の増加により2.3%増（うち、ゆうパケットは6.8%増）。
- 営業収益は、郵便やゆうメールの取扱数量の減少等により、前年同期比65億円（1.3%）の減収。
- 営業費用は、コストコントロールの取組等を進めているものの、人件費の増加や集配運送委託費の増加等により44億円（0.9%）増加し、営業損益は69億円の赤字を計上（前年同期比110億円減）。

営業損益の増減分析(前年同期比)



取扱数量の推移



当第1四半期の経営成績

(億円)

	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減
営業収益	4,829	4,895	△ 65
営業費用	4,899	4,855	+ 44
人件費	3,093	3,078	+ 14
経費	1,805	1,776	+ 29
営業損益	△ 69	40	△ 110

注1: 「ゆうパック」には、ゆうパケットを含む。

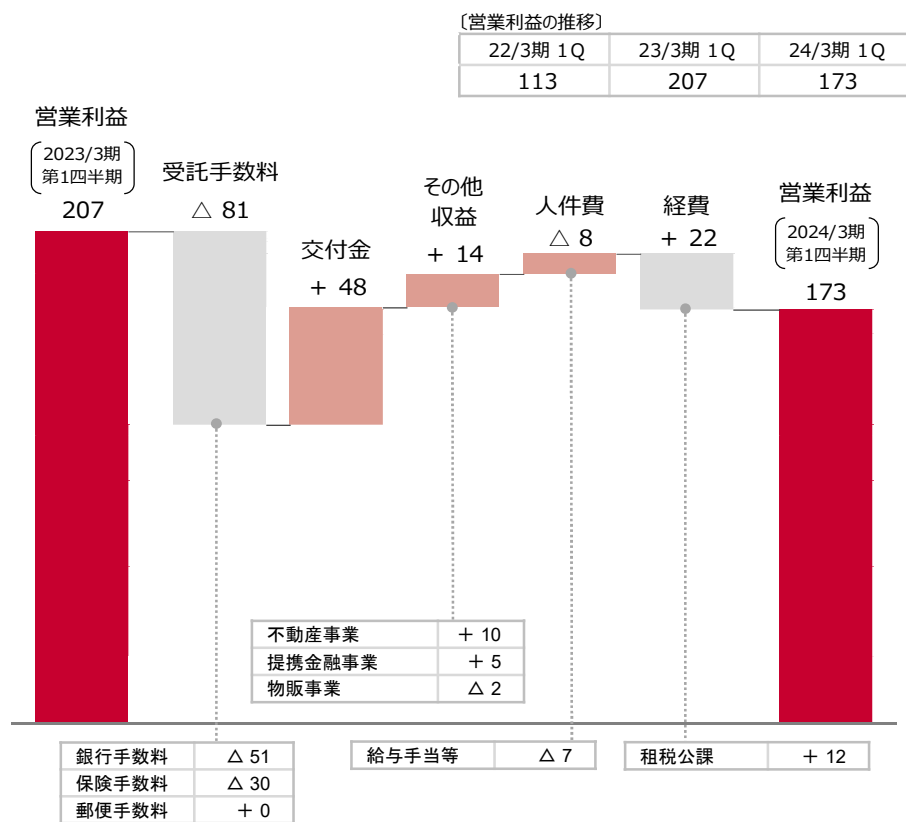
注2: 2024/3期からJPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社のセグメントを「国際物流事業」から「郵便・物流事業」に変更。併せて2023/3期の数値を組替え。

郵便局窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、既存物件からの賃料収入の増加により不動産事業収益が増収となったものの、銀行手数料や保険手数料の減少が続き、前年同期比18億円（0.7%）の減収。
- 営業費用は、人件費が減少したものの、不動産開発物件の竣工に伴う不動産取得税の計上等による経費の増加により前年同期比14億円（0.6%）増加し、営業利益は前年同期比33億円（16.3%）の減益。

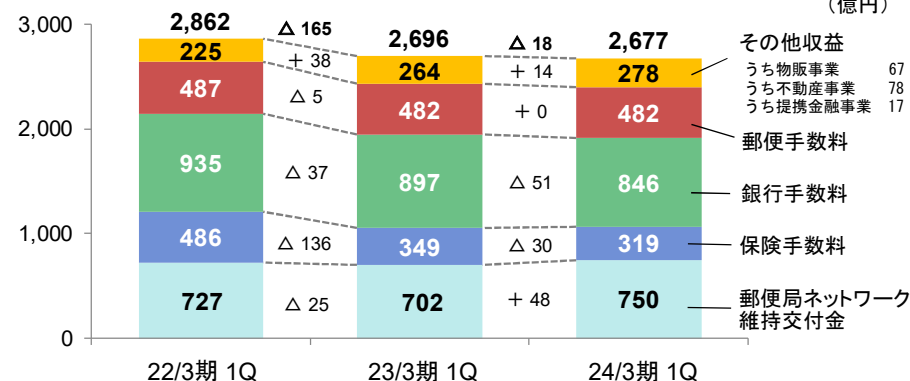
営業利益の増減分析(前年同期比)

(億円)



収益構造の推移

(億円)



当第1四半期の経営成績

(億円)

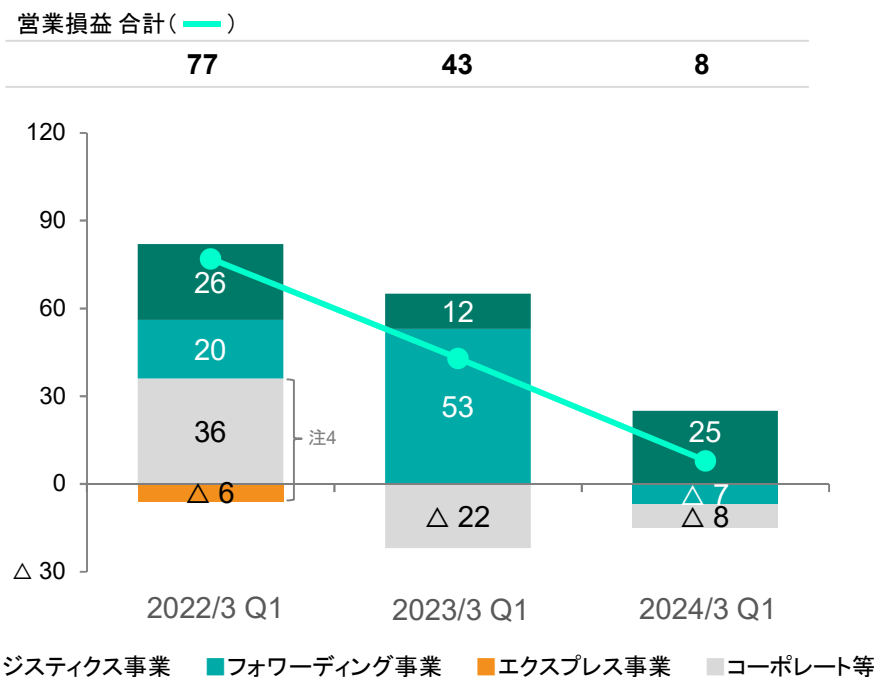
	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減
営業収益	2,677	2,696	$\Delta 18$
営業費用	2,503	2,488	$+ 14$
人件費	1,797	1,805	$\Delta 8$
経費	705	682	$+ 22$
営業利益	173	207	$\Delta 33$

国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、ロジスティクス事業が前年同期並みの収益を確保したものの、フォワーディング事業の貨物運賃下落等による減収により、前年同期比460百万豪ドル（29.0%）の減収。
- 営業費用は、ロジスティクス事業のコスト削減やフォワーディング事業の減収見合いの費用減等により減少したものの、全体では前年同期比426百万豪ドル（27.6%）の減少と減少額が減収額を下回り、営業損益（EBIT）は前年同期比34百万豪ドル（79.4%）の減益。

事業別の営業損益(EBIT)の推移

(百万豪ドル)



当第1四半期の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減
営業収益	1,127 (1,035)	1,588 (1,471)	△ 460 (△ 436)
営業費用	1,118 (1,026)	1,545 (1,430)	△ 426 (△ 403)
人件費	337 (309)	347 (321)	△ 9 (△ 11)
経費	781 (717)	1,198 (1,109)	△ 416 (△ 391)
営業損益(EBIT)	8 (8)	43 (40)	△ 34 (△ 32)

注1：2022/3期の営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社の数値の合計額。なお、2024/3期からJPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社のセグメントを「郵便・物流事業」に変更したことに伴い、2024/3期及び2023/3期の営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社のみ数値。

注2：2023/3期のセグメント間の一部事業の組替えに併せて、グラフの2022/3期の数値を組替え(全体合計額は一致)。

注3：表の下段括弧内は期中平均レート(2024/3期第1四半期 91.78円/豪ドル、2023/3期第1四半期 92.60円/豪ドル)での円換算額。

注4：エクスプレス事業の2022/3期第1四半期の営業損益(EBIT)には、IFRSに基づき停止した減価償却費を計上(これに伴う影響はコーポレート等で取消)。

日本郵便（連結） 決算の概要

- 営業収益は、前年同期比521億円（6.1%）の減収（為替影響による13億円減を含む）。
- 営業利益は、前年同期比171億円（64.1%）減の96億円。経常利益は189億円（69.3%）減の84億円、四半期純利益は前年同期比203億円（68.4%）減の93億円。

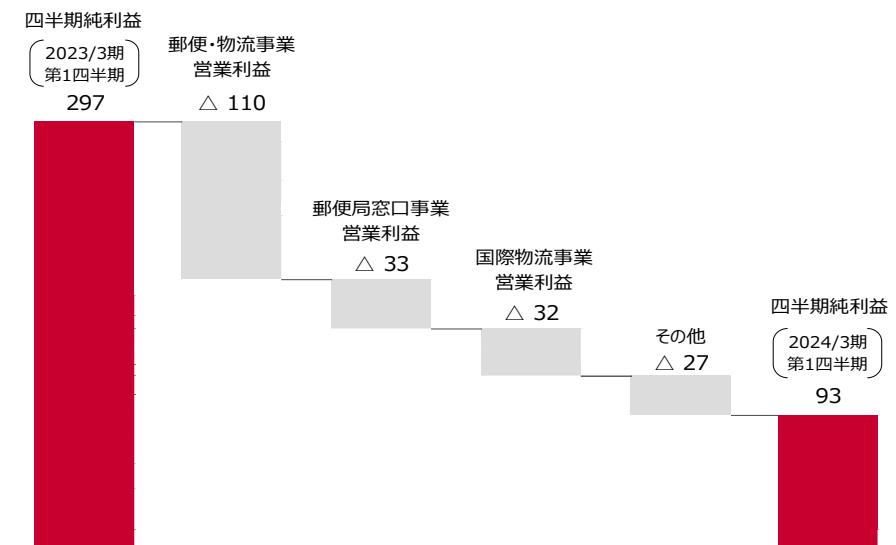
四半期純利益の増減分析(前年同期比)

〔営業利益の推移〕

22/3期 1Q	23/3期 1Q	24/3期 1Q
368	267	96

〔四半期純利益の推移〕

22/3期 1Q	23/3期 1Q	24/3期 1Q
326	297	93



注：2024/3期からJPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社のセグメントを「国際物流事業」から「郵便・物流事業」に変更。併せて2023/3期の数値を組替え。

当第1四半期の経営成績

(億円)

	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減
営業収益	8,014	8,535	△ 521
営業費用	7,918	8,268	△ 349
人件費	5,200	5,206	△ 5
経費	2,717	3,062	△ 344
営業利益	96	267	△ 171
経常利益	84	273	△ 189
特別損益	34	52	△ 18
税引前四半期純利益	118	326	△ 208
四半期純利益	93	297	△ 203

ゆうちょ銀行（連結） 決算の概要

当第1四半期の経営成績(連結)

(億円)

	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減
連結粗利益	1,893	3,286	△ 1,393
資金利益	1,691	2,337	△ 645
役務取引等利益	386	377	+ 9
その他業務利益	△ 184	571	△ 756
うち外国為替売買損益	△ 128	243	△ 371
うち国債等債券損益	△ 56	327	△ 384
経費（臨時処理分を除く）	2,373	2,366	+ 6
一般貸倒引当金繰入額	0	—	+ 0
連結業務純益	△ 479	919	△ 1,399
臨時損益	1,664	284	+ 1,379
経常利益	1,184	1,204	△ 19
四半期純利益	868	888	△ 19

概要

- 連結粗利益
資金利益は、外貨調達コストの増加等により、前年同期比645億円の減少。
役務取引等利益は、前年同期比9億円の増加。
その他業務利益は、外国為替売買損益、国債等債券損益の減少により、前年同期比756億円の減少。
- 経費
物件費の増加により、前年同期比6億円の増加。
- 臨時損益
プライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、前年同期比1,379億円の増加。
- 四半期純利益
通期業績予想3,350億円に対する進捗率25.9%

(参考注)

(%)

	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減
ROE (株主資本ベース)	3.71	3.80	△ 0.09
OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	66.99	66.45	+ 0.53

注：(ゆうちょ銀行)中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

・ROE＝四半期純利益／[(期首株主資本＋期末株主資本)／2]×100

・OHR＝経費／(資金収支等＋役務取引等利益)×100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

なお、ROE・OHRは、第1四半期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

ゆうちょ銀行（単体） 資金利益の内訳等

資金利益の内訳

(億円)

	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減
資金利益	1,688	2,336	△ 648
資金運用収益	3,379	3,063	+ 315
うち国債利息	477	672	△ 194
うち外国証券利息	2,686	2,211	+ 475
うち戦略投資領域 ^{注1}	326	458	△ 132
資金調達費用	1,691	727	+ 964

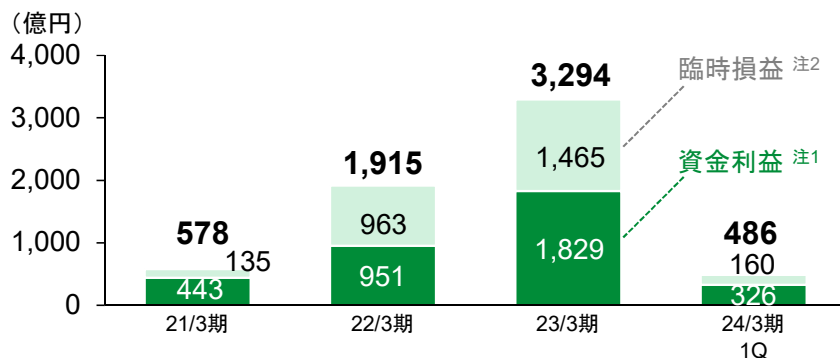
役務取引等利益の内訳

(億円)

	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減
役務取引等利益	383	372	+ 10
為替・決済関連手数料	229	229	△ 0
ATM関連手数料	91	83	+ 7
投資信託関連手数料 ^{注3}	29	30	△ 1
その他	33	28	+ 5

注3: ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

【参考: 戦略投資領域^(※)に係る損益の推移】



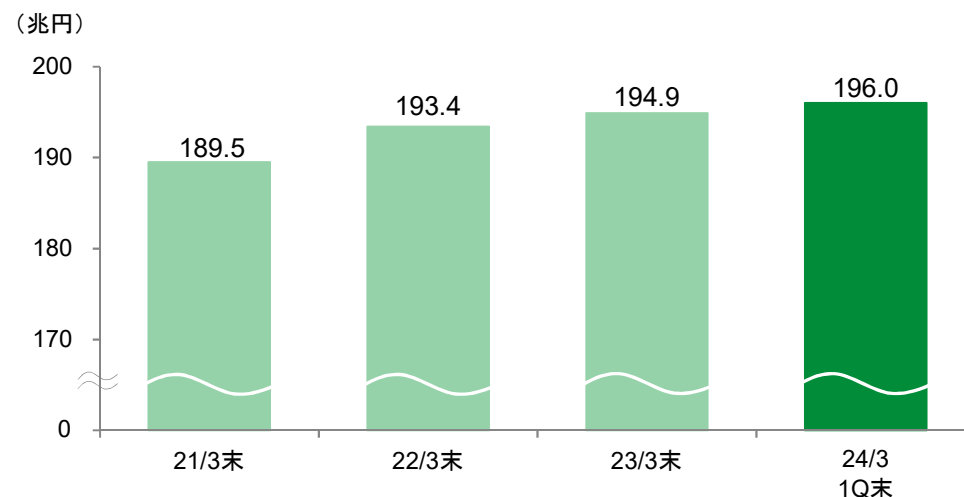
◆ 戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献。

※ 戦略投資領域には、プライベートエクイティファンド(以下「PE」、不動産ファンド(エクイティ・デット)、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等を含む。

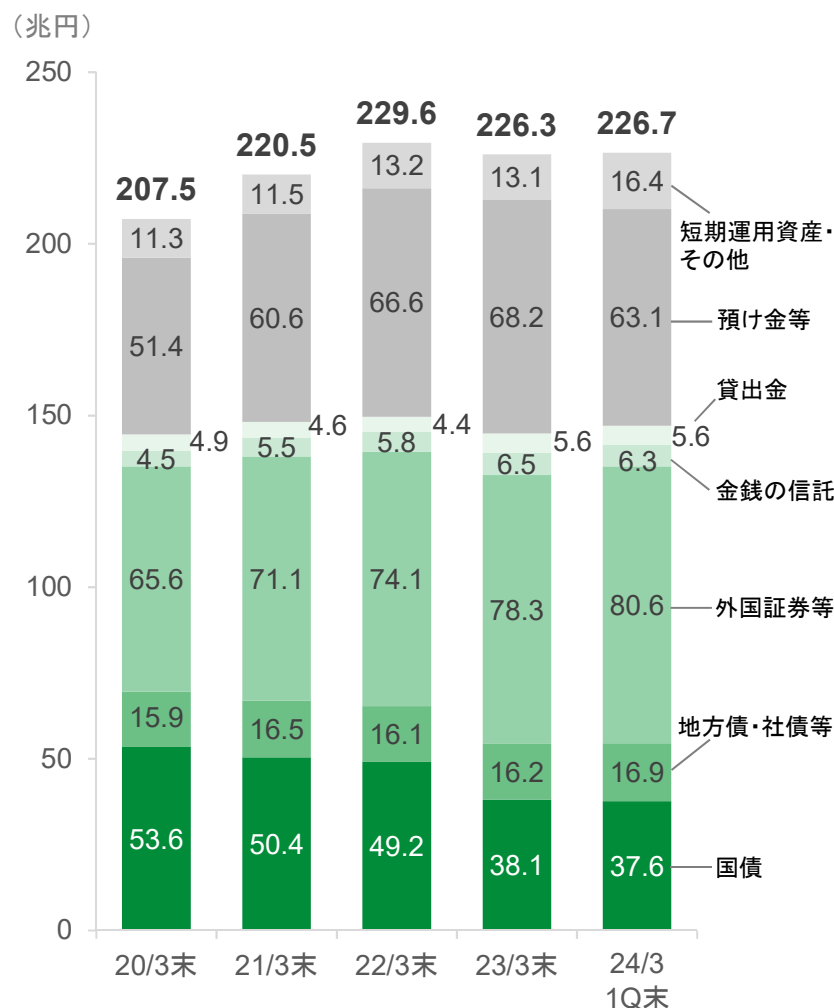
注1: 資金利益には、PE(利益分配)、不動産ファンド(デット)等に係る損益を含む。

注2: 臨時損益には、PE(償還損益)、不動産ファンド(エクイティ・デット)等に係る損益を含む。

貯金残高



ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



(億円)

	2024/3期 第1四半期	構成比 (%)	2023/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,352,362	59.6	1,327,694	58.6	+ 24,668
国債	376,555	16.6	381,147	16.8	△ 4,591
地方債・社債等 ^{注1}	169,797	7.4	162,974	7.1	+ 6,822
外国証券等	806,009	35.5	783,572	34.6	+ 22,436
うち外国債券	276,439	12.1	261,390	11.5	+ 15,049
うち投資信託 ^{注2}	528,420	23.3	521,102	23.0	+ 7,318
金銭の信託	63,551	2.8	65,647	2.8	△ 2,095
うち国内株式	17,837	0.7	18,576	0.8	△ 739
貸出金	56,070	2.4	56,043	2.4	+ 26
預け金等 ^{注3}	631,609	27.8	682,835	30.1	△ 51,226
短期運用資産・その他 ^{注4}	164,279	7.2	131,583	5.8	+ 32,695
運用資産合計	2,267,873	100.0	2,263,804	100.0	+ 4,068

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
 注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。
 注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。
 注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

かんぽ生命 決算の概要

当第1四半期の経営成績(連結)

	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減
経常収益	15,937	16,089	△ 151
経常費用	15,505	15,954	△ 449
経常利益	432	134	+ 297
特別損益	27	264	△ 236
価格変動準備金 戻入額 ^{注1}	27	264	△ 236
契約者配当準備金 繰入額	157	115	+ 42
四半期純利益	210	116	+ 94
個人保険 新契約 年換算保険料	230	166	+ 64

	2024/3期 第1四半期	2023/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 ^{注2}	31,482	32,176	△ 694

注1: 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス(△)の場合は繰入を示す。

注2: 保有契約は簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

概要

- 保険金支払が減少した一方、保有契約の減少および順ざやの減少により、基礎利益が減少したが、キャピタル損益の改善により、経常利益は前年同期比297億円増の432億円。
- 上記のキャピタル損益(投資信託の解約益を除く)および順ざやに含まれる為替に係るヘッジコストについては価格変動準備金により中立化するため、四半期純利益は前年同期比94億円増の210億円。
- 新契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前年同期比で増加。^{注3}
- 保有契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。^{注2、注3}

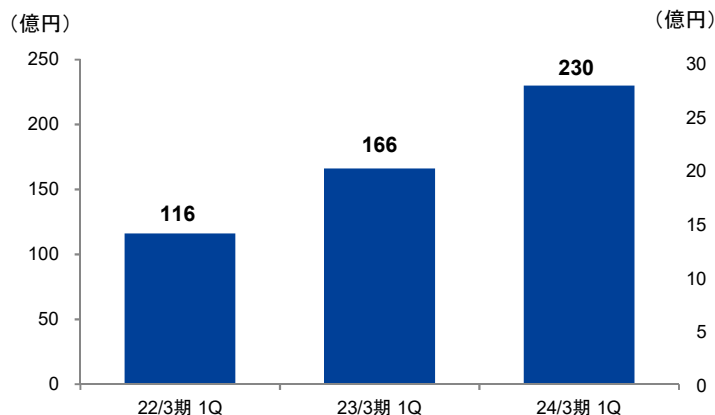
(参考) 経常利益の内訳(単体)

	2024/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	増減
基礎利益	576	622	△ 45
キャピタル損益	20	△ 410	+ 431
臨時損益	△ 155	△ 80	△ 75
経常利益	441	130	+ 310

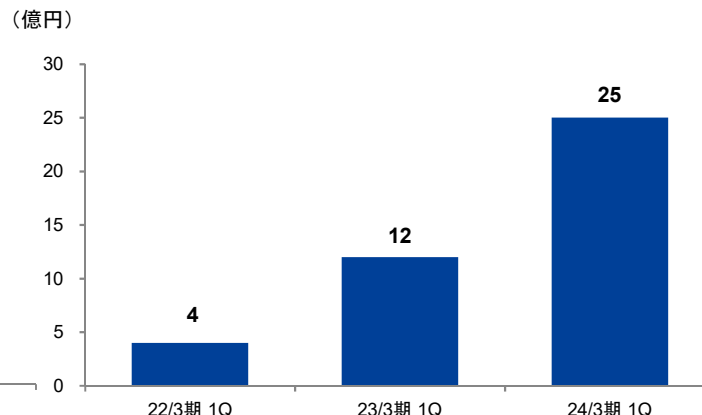
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

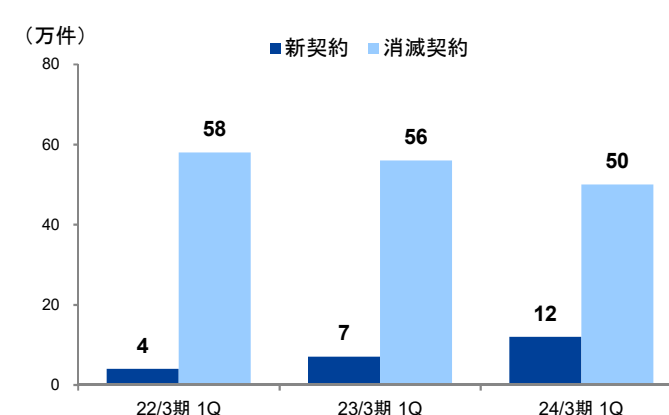
新契約年換算保険料（個人保険）



新契約年換算保険料（第三分野）

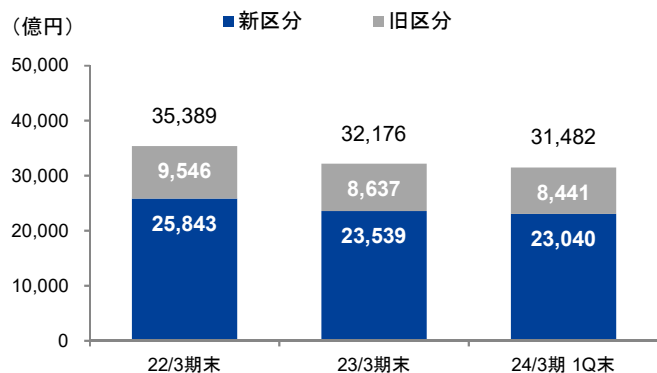


新契約・消滅契約件数（個人保険）

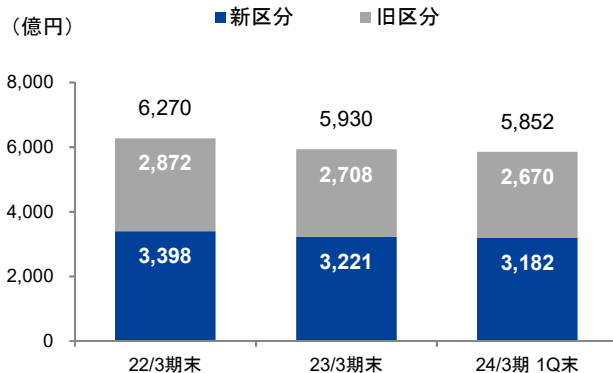


保有契約

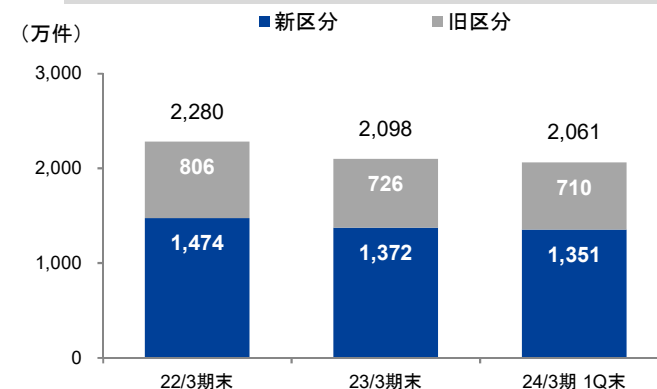
保有契約年換算保険料（個人保険）



保有契約年換算保険料（第三分野）



保有契約件数（個人保険）



注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

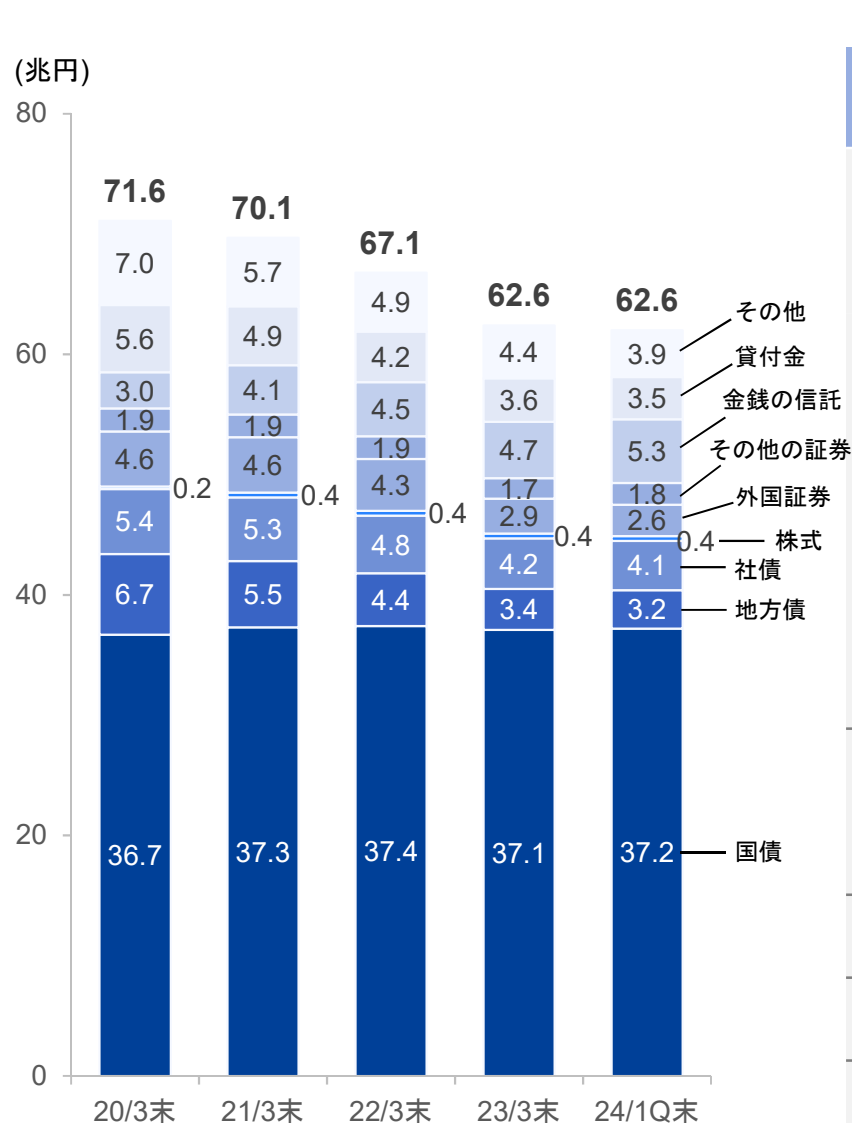
注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

年換算保険料（個人保険）は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料（第三分野）は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

注4: 消滅契約とは、死亡・満期・解約・失効等により消滅した契約であり、「新区分」および「旧区分」の合計値。

かんぽ生命 資産運用の状況



(億円)

	2024/3期 第1四半期	構成比 (%)	2023/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	496,940	79.3	498,414	79.5	△ 1,474
国債	372,600	59.5	371,146	59.2	+ 1,454
地方債	32,632	5.2	34,001	5.4	△ 1,369
社債	41,871	6.7	42,289	6.7	△ 417
株式	4,660	0.7	4,091	0.7	+ 569
外国証券	26,673	4.3	29,492	4.7	△ 2,818
その他の証券	18,502	3.0	17,394	2.8	+ 1,108
金銭の信託	53,788	8.6	47,723	7.6	+ 6,065
うち国内株式	26,081	4.2	22,880	3.6	+ 3,200
貸付金	35,922	5.7	36,058	5.8	△ 135
その他	39,784	6.4	44,677	7.1	△ 4,892
総資産	626,437	100.0	626,873	100.0	△ 436

〔参考1〕 グループ会社関係図

2023年6月末現在

JP HOLDINGS 日本郵政
日本郵政(株)



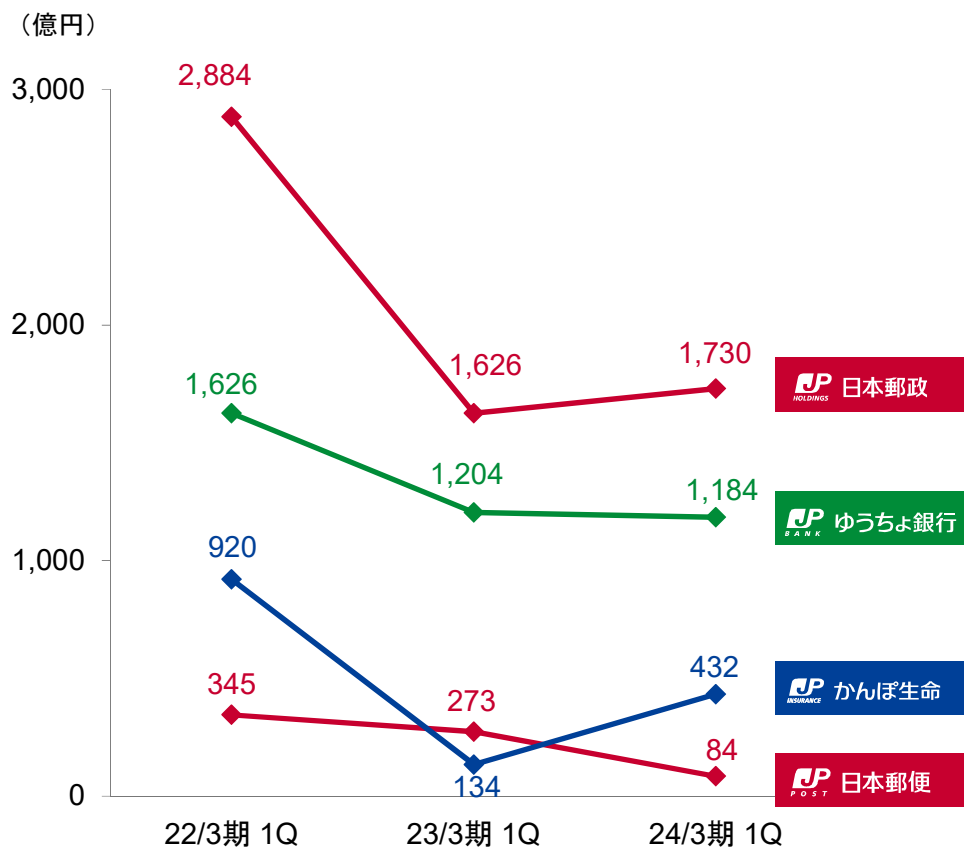
注1: 持分法適用関連会社

注2: 2023年4月1日付でJP トールロジスティクス(株)から商号変更

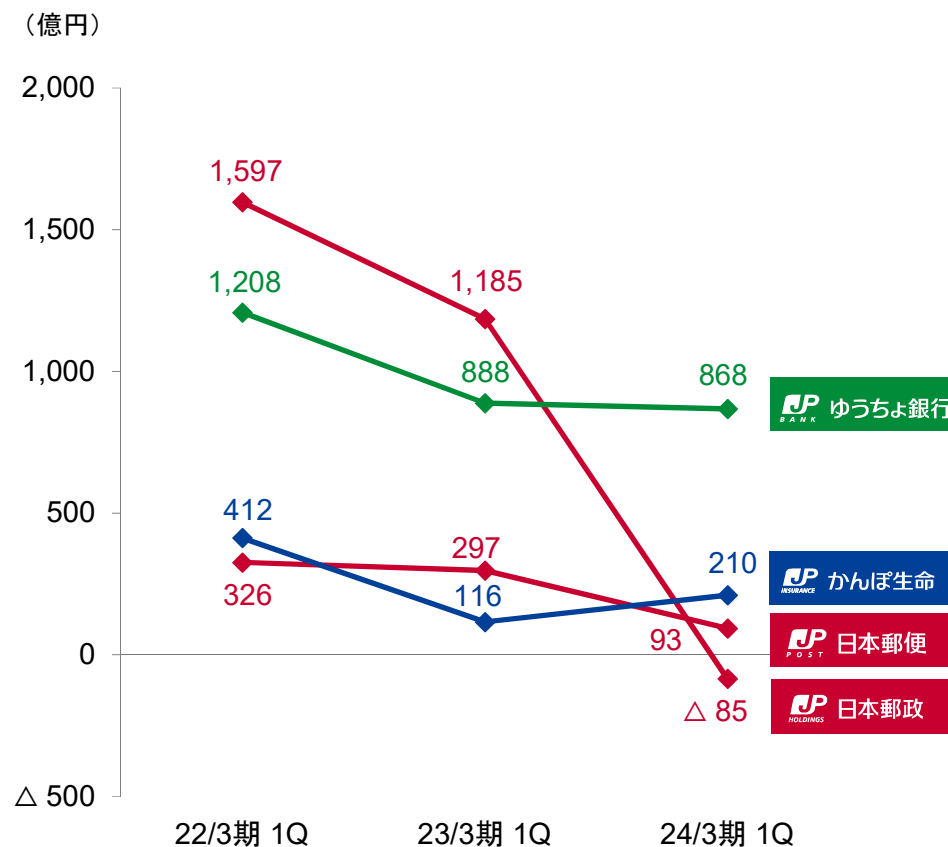
注3: 2023年4月1日付でトールエクスプレスジャパン(株)から商号変更

〔参考2〕 経常利益・四半期純利益の推移

経常利益の推移



四半期純損益の推移



本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。